

議案第 18 号

2019 年度さくら市介護保険特別会計予算

2019 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 31 億 8,074 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		745,152
	1 介 護 保 險 料	745,152
2 使 用 料 及 び 手 数 料		181
	1 手 数 料	181
3 国 庫 支 出 金		716,617
	1 国 庫 負 担 金	534,425
	2 国 庫 補 助 金	182,192
4 支 払 基 金 交 付 金		804,403
	1 支 払 基 金 交 付 金	804,403
5 県 支 出 金		426,546
	1 県 負 担 金	407,940
	2 県 補 助 金	18,606
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		487,834
	1 一 般 会 計 繰 入 金	487,833
	2 基 金 繰 入 金	1
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		7
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		3,180,743

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		95,411
	1 総 務 管 理 費	61,065
	2 徴 収 費	3,776
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	26,955
	4 趣 旨 普 及 費	579
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	3,036
2 保 険 給 付 費		2,899,600
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,646,640
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	77,230
	3 そ の 他 諸 費	2,600
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	45,030
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	7,100
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	121,000
3 地 域 支 援 事 業 費		124,639
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	73,267
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,162
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	44,952
	4 そ の 他 諸 費	258
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		59,573
	1 基 金 積 立 金	59,573
6 諸 支 出 金		519
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	519
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	3,180,743

2019年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	保険料	745,152
2	使用料及び手数料	181
3	国庫支出金	716,617
4	支払基金交付金	804,403
5	県支出金	426,546
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	487,834
9	繰越金	1
10	諸収入	7
歳入合計		3,180,743

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
739,893	5,259	234
161	20	—
693,167	23,450	225
780,258	24,145	253
413,778	12,768	134
1	0	—
1	0	—
465,316	22,518	154
1	0	—
7	0	—
3,092,583	88,160	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	95,411	91,272
2	保険給付費	2,899,600	2,828,802
3	地域支援事業費	124,639	101,402
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	59,573	69,554
6	諸支出金	519	552
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,180,743	3,092,583

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,139			185	95,226	30
70,798	1,087,344		782,891	1,029,365	912
23,237	55,819		21,512	47,308	39
0				1	—
△9,981				59,573	19
△33				519	—
0				1,000	—
88,160	1,143,163		804,588	1,232,992	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	745,152	739,893	5,259
	1 介護保険料	745,152	739,893	5,259
	1 第1号被保険者保険料	745,152	739,893	5,259

2	使用料及び手数料	181	161	20
	1 手数料	181	161	20
	1 総務手数料	181	161	20

3	国庫支出金	716,617	693,167	23,450
	1 国庫負担金	534,425	520,955	13,470
	1 介護給付費負担金	534,425	520,955	13,470
	2 国庫補助金	182,192	172,212	9,980
	1 調整交付金	148,958	144,483	4,475
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,934	12,215	3,719
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,300	15,514	1,786

4	支払基金交付金	804,403	780,258	24,145
	1 支払基金交付金	804,403	780,258	24,145
	1 介護給付費交付金	782,891	763,768	19,123
	2 地域支援事業交付金	21,512	16,490	5,022

5	県支出金	426,546	413,778	12,768
	1 県負担金	407,940	398,390	9,550

1 保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	682,841	現年度分	682,841
2 普通徴収保険料	57,893	現年度分	57,893
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,418	滞納繰越分普通徴収保険料	4,418

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	180	介護保険料督促手数料（現年） 介護保険料督促手数料（滞繰）	90 90

1 現年度分	534,425	介護給付費国庫負担金	534,425
1 現年度分	148,958	調整交付金国庫補助金	148,958
1 現年度分	15,934	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,934
1 現年度分	17,300	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,300

1 現年度分	782,891	介護給付費交付金	782,891
1 現年度分	21,512	地域支援事業交付金	21,512

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費負担金	407,940	398,390	9,550
2	県補助金	18,606	15,388	3,218
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,959	7,634	2,325
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,647	7,754	893

6	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	487,834	465,316	22,518
	1 一般会計繰入金	487,833	465,315	22,518
	1 介護給付費繰入金	362,457	353,632	8,825
	2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	9,975	7,651	2,324
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	8,666	7,771	895
	4 その他一般会計繰入金	96,221	92,101	4,120
	5 低所得者保険料軽減事業繰入金	10,514	4,160	6,354
	2 基金繰入金	1	1	0
	1 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0

9	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	407,940	介護給付費県負担金	407,940
1 現年度分	9,959	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,959
1 現年度分	8,647	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,647

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1
-----------	---	-------------	---

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
---------	---	-------	---

1 現年度分	362,457	介護給付費繰入金	362,457
1 現年度分	9,975	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	9,975
1 現年度分	8,666	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	8,666
1 職員給与等繰入金	56,090	職員給与等繰入金	56,090
2 事務費繰入金	40,131	事務費繰入金	40,131
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	10,514	低所得者保険料軽減事業繰入金	10,514
1 介護給付費準備基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1

1 繰越金	1	前年度繰越金	1
-------	---	--------	---

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
10			諸収入	7	7	0
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1	第1号被保険者延滞金	3	3	0
	2		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3		雑入	3	3	0
		1	第三者納付金	1	1	0
		2	雑入	1	1	0
		3	滞納処分費	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金	1
3 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	95,411	91,272	4,139			185	95,226
	1 総務管理費	61,065	60,453	612				61,065
	1 一般管理費	61,065	60,453	612				61,065
2	徴収費	3,776	3,697	79			185	3,591
	1 賦課徴収費	3,776	3,697	79			185	3,591
3	介護認定審査会費	26,955	26,625	330				26,955
	1 介護認定審査会費	5,631	5,591	40				5,631
	2 認定調査審査等費	21,324	21,034	290				21,324

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	27,538	○職員人件費	56,090
3 職員手当等	14,363	職員給	27,538
4 共済費	9,049	扶養手当	318
7 賃金	1,865	通勤手当	312
9 旅費	117	住居手当	324
11 需用費	509	特殊勤務手当	15
12 役務費	1,219	時間外勤務手当	3,400
13 委託料	1,023	期末手当	5,970
14 使用料及び賃借料	133	勤勉手当	4,024
19 負担金、補助及び交付金	5,249	職員共済組合負担金	9,049
		負担金	5,140
		○介護保険事務	4,975
		臨時雇賃金	1,865
		普通旅費	117
		消耗品費	99
		印刷製本費	410
		通信運搬費	1,219
		業務委託料	1,023
		使用料	133
		負担金	109
11 需用費	30	○介護保険料徴収事務	3,776
12 役務費	1,747	消耗品費	30
13 委託料	1,999	通信運搬費	1,658
		手数料	89
		業務委託料	1,999
1 報酬	5,472	○介護認定審査事業	5,631
11 需用費	43	委員報酬	5,472
12 役務費	116	消耗品費	43
		通信運搬費	116
1 報酬	10,740	○認定調査事業	21,324
9 旅費	11	その他非常勤職員報酬	10,740
11 需用費	22	非常勤職員費用弁償	11
12 役務費	9,547	消耗品費	22
		通信運搬費	173
		手数料	9,374
		業務委託料	1,004

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4	趣旨普及費	579	420	159			579
	1	趣旨普及費	579	420	159			579
	5	計画策定委員会費	3,036	77	2,959			3,036
	1	計画策定委員会費	3,036	77	2,959			3,036

2		保険給付費	2,899,600	2,828,802	70,798	1,087,344		782,891	1,029,365
	1	介護サービス等諸費	2,646,640	2,603,323	43,317	992,488		714,592	939,560
	1	居宅介護サービス給付費	1,133,000	1,140,539	△7,539	424,875		305,910	402,215
	2	地域密着型介護サービス給付費	567,440	528,486	38,954	212,790		153,208	201,442
	3	施設介護サービス給付費	788,900	797,611	△8,711	295,837		213,003	280,060
	4	居宅介護福祉用具購入費	4,100	2,626	1,474	1,537		1,107	1,456
	5	居宅介護住宅改修費	12,700	9,720	2,980	4,762		3,429	4,509
	6	居宅介護サービス計画給付費	140,500	124,341	16,159	52,687		37,935	49,878
	2	介護予防サービス等諸費	77,230	68,070	9,160	28,960		20,852	27,418
	1	介護予防サービス給付費	55,000	42,103	12,897	20,625		14,850	19,525

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	1,004		
11 需用費	579	○趣旨普及事業 印刷製本費	579 579
1 報酬	88	○計画策定事業 委員報酬	3,036 88
13 委託料	2,948	業務委託料	2,948

19 負担金、補助 及び交付金	1,133,000	○居宅介護サービス給付費 負担金	1,133,000 1,133,000
19 負担金、補助 及び交付金	567,440	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金	567,440 567,440
19 負担金、補助 及び交付金	788,900	○施設介護サービス給付費 負担金	788,900 788,900
19 負担金、補助 及び交付金	4,100	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金	4,100 4,100
19 負担金、補助 及び交付金	12,700	○居宅介護住宅改修事業 負担金	12,700 12,700
19 負担金、補助 及び交付金	140,500	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金	140,500 140,500
19 負担金、補助 及び交付金	55,000	○介護予防サービス給付事業 負担金	55,000 55,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	3,000	4,673	△1,673	1,125		810	1,065
	3 介護予防福 祉用具購入 費	1,230	572	658	460		332	438
	4 介護予防住 宅改修費	6,000	4,793	1,207	2,250		1,620	2,130
	5 介護予防サ ービス計画 給付費	12,000	15,929	△3,929	4,500		3,240	4,260
3	その他諸費	2,600	2,566	34	975		702	923
	1 審査支払手 数料	2,600	2,566	34	975		702	923
4	高額介護サ ービス等費	45,030	49,378	△4,348	16,885		12,158	15,987
	1 高額介護サ ービス費	45,000	49,358	△4,358	16,875		12,150	15,975
	2 高額介護予 防サービス 費	30	20	10	10		8	12
5	高額医療合 算介護サー ビス等費	7,100	7,100	0	2,662		1,917	2,521
	1 高額医療合 算介護サー ビス費	7,000	7,000	0	2,625		1,890	2,485
	2 高額医療合 算介護予防 サービス費	100	100	0	37		27	36
6	特定入所者 介護サービ ス等費	121,000	98,365	22,635	45,374		32,670	42,956
	1 特定入所者 介護サービ ス費	120,900	98,314	22,586	45,337		32,643	42,920

節		説明		
区分	金額			
19 負担金、補助 及び交付金	3,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金	3,000	3,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,230	○介護予防福祉用具購入事業 負担金	1,230	1,230
19 負担金、補助 及び交付金	6,000	○介護予防住宅改修事業 負担金	6,000	6,000
19 負担金、補助 及び交付金	12,000	○介護予防サービス計画給付事業 負担金	12,000	12,000
12 役 務 費	2,600	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料	2,600	2,600
19 負担金、補助 及び交付金	45,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金	45,000	45,000
19 負担金、補助 及び交付金	30	○高額介護予防サービス事業 負担金	30	30
19 負担金、補助 及び交付金	7,000	○高額医療合算介護サービス事業 負担金	7,000	7,000
19 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金	100	100
19 負担金、補助 及び交付金	120,900	○特定入所者介護サービス事業 負担金	120,900	120,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特定入所者 介護予防サ ービス費	100	51	49	37		27	36

3		地域支援事 業費	124,639	101,402	23,237	55,819		21,512	47,308
	1	介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	73,267	55,712	17,555	27,473		19,781	26,013
		1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	65,891	53,512	12,379	24,708		17,790	23,393
		2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	7,376	2,200	5,176	2,765		1,991	2,620
	2	一般介護予 防事業費	6,162	5,030	1,132	2,304		1,662	2,196
		1 一般介護予 防事業費	6,162	5,030	1,132	2,304		1,662	2,196
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	44,952	40,310	4,642	25,947			19,005

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	100 100
13 委託料	2,253	○介護予防・生活支援サービス事業 業務委託料	65,891 2,253
19 負担金、補助 及び交付金	63,638	負担金	63,638
19 負担金、補助 及び交付金	7,376	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,376 7,376
7 賃金	296	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	297 128
8 報償費	200	印刷製本費	87
		通信運搬費	82
11 需用費	317	○介護予防ボランティア養成事業 消耗品費	52 13
12 役務費	186	通信運搬費	17
		業務委託料	22
13 委託料	4,463	○認知症予防事業	984
		消耗品費	18
19 負担金、補助 及び交付金	700	通信運搬費	66
		業務委託料	900
		○地域介護予防活動支援事業	714
		消耗品費	10
		通信運搬費	4
		補助金	700
		○一般介護予防教室事業	4,115
		臨時雇賃金	296
		報償金	200
		消耗品費	61
		通信運搬費	17
		業務委託料	3,541

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 権利擁護事業費	1,155	1,275	△120	666			489
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	32,066	32,611	△545	18,517			13,549
3 任意事業費	1,103	1,227	△124	631			472
4 在宅医療・介護連携推進事業費	735	732	3	423			312
5 生活支援体制整備事業費	5,767	3,635	2,132	3,330			2,437
6 認知症総合支援事業費	3,443	830	2,613	1,987			1,456
7 地域ケア会議推進事業費	683	0	683	393			290

節		説明	
区分	金額		
12 役 務 費	171	○成年後見制度利用支援事業	1,155
19 負担金、補助 及び交付金	984	通信運搬費 手数料 補助金	11 160 984
8 報 償 費	66	○地域包括支援センター運営事業	32,066
13 委 託 料	32,000	報償金 業務委託料	66 32,000
8 報 償 費	60	○介護給付費通知事業	306
11 需 用 費	204	通信運搬費 ○住宅改修支援事業	306 20
12 役 務 費	339	報償金 ○家族介護者教室事業	20 154
20 扶 助 費	500	報償金 消耗品費 通信運搬費 ○認知症サポーター養成事業 消耗品費 ○家族介護慰労金支援事業 扶助費	40 81 33 123 123 500 500
8 報 償 費	496	○在宅医療・介護連携推進事業	735
9 旅 費	38	報償金 普通旅費	496 38
11 需 用 費	201	消耗品費 印刷製本費	11 190
1 報 酬	4,860	○生活支援体制整備事業	5,767
8 報 償 費	880	その他非常勤職員報酬 報償金 消耗品費 通信運搬費	4,860 880 10 17
11 需 用 費	10		
12 役 務 費	17		
1 報 酬	2,148	○認知症総合支援事業	3,443
8 報 償 費	55	その他非常勤職員報酬 報償金 普通旅費	2,148 55 164
9 旅 費	164	消耗品費 印刷製本費	11 429
11 需 用 費	440	負担金 補助金	276 360
19 負担金、補助 及び交付金	636		
8 報 償 費	660	○地域ケア会議推進事業	683
11 需 用 費	10	報償金 消耗品費	660 10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4	258	350	△92	95		69	94
	1	258	350	△92	95		69	94

4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1

5		基金積立金	59,573	69,554	△9,981				59,573
	1	基金積立金	59,573	69,554	△9,981				59,573
	1	介護給付費 準備基金積 立金	59,573	69,554	△9,981				59,573

6		諸支出金	519	552	△33				519
	1	償還金及び 還付加算金	519	552	△33				519
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	512	545	△33				512
	2	介護給付費 返還金	7	7	0				7

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明	
区分	金額		
12 役 務 費	13	通信運搬費	13
12 役 務 費	258	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 手数料	258 258
19 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
25 積 立 金	59,573	○基金積立金 基金積立金	59,573 59,573
23 償還金、利子 及び割引料	512	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金	512 505 7
23 償還金、利子 及び割引料	6	○介護給付費等返還金 償還金 他会計繰出金	7 6 1
28 繰 出 金	1		
		○予備費 予備費	1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	405	23,308			23,308		23,308
	計	405	23,308			23,308		23,308
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	401	19,529			19,529		19,529
	計	401	19,529			19,529		19,529
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	4	3,779			3,779		3,779
	計	4	3,779			3,779		3,779

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)				共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	27,538	14,363	41,901	9,049	50,950	
前年度	(0) 7	27,292	14,490	41,782	8,212	49,994	
比 較	(0) 1	246	△ 127	119	837	956	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	318	312	324	15	3,400	0
	前年度	318	243	0	15	3,400	0
	比 較	0	69	324	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	5,970	4,024	0	0	0
	前年度	0	6,326	4,188	0	0	0
	比 較	0	△ 356	△ 164	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	246	給与改定に伴う増減分	73	給料表の平均改定率0.2%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	173	職員異動等	
職 員 手 当	△ 127	制度改正に伴う増減分	138	期末手当分 16 勤勉手当分 122	
		その他の増減分	△ 265	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	231,331	
	平均給与月額 (円)	311,345	
	平均年齢 (歳)	36.3	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,203	
	平均給与月額 (円)	342,230	
	平均年齢 (歳)	43.8	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
短大卒	158,300		158,300	
大学卒	170,100		170,100	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 4	(0.0) 57.1	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 3	(0.0) 42.9	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成30年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 16.7	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 5	(0.0) 83.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 6	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

